



記事全文はこちら

スティールウォッチ (SteelWatch) は、鉄鋼業界の気候変動対策を推進することを目的とした国際非営利組織である。世界の主要な鉄鋼メーカーを調査・分析し、課題を明らかにするとともに、独立した立場からのモニタリングやアドボカシー活動を強化している。

鉄鋼脱炭素新聞

2025 年 (令和七年)

6 月 24 日 火曜日

問い合わせ先 info@steelwatch.org

日本製鉄株主総会 開催

気候戦略に株主が苦言

情報開示に一部前進も

2024年6月に執り行われた、日本製鉄の第100回定時株主総会において、同社の気候変動戦略と政策の強化を求める3つの株主提案が初めて提出され、いずれも一定の支持を集めた。

以下、提案1と2はオーストラリア企業責任センター (ACCR)、および一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン (CAJ) によって共同提出され、提案3は、欧州最大級の資産運用会社であるリーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント (LGIIM) と ACCR で共同提出された。

とりわけ気候変動に関するロビー活動の開示を求める株主提案には約28%の賛成票が集まり、日本企業における気候関連の株主提案としては異例の高い支持率となった。これは、投資家が特に同社のロビー活動の現状に強い懸念を抱いていることを示している。

また、欧州系大手運用機関 (アムンディ、ノルデア、ストアブランド) は、株主提案前に本提案への支持を表明しており、日本製鉄の経営陣による気候リスク対応の不十分さに対して、幅広い株主から懸念の声が上がっていることが浮き彫りとなった。

株主総会において、日本製鉄経営陣は取締役会としてこれら提案に反対の意見表明を行い、自社の取り組みと、既存炭鉱の延命・拡大を可能にしている。

原料炭の自社調達割合について、日本製鉄は「高品位の原料炭の安定調達」と将来的な収益確保のためと説明している。しかし、世界が脱炭素競争に突き進む中、石炭事業拡大を経営の軸に据えることは、将来的な事業リスクに繋がりがかねない。

2022年度時点では、原料炭の調達における自山鉱山の比率はおよそ20%程度であり、その倍増を目指す



日本製鉄 東日本製鉄所 鹿島地区 (SteelWatch / FINE Co.,Ltd. 撮影)



日本製鉄 本社 (SteelWatch 撮影)

海外市場に照準

グローバル粗鋼能力1億トン体制

日本製鉄は世界第4位 (23年) の鉄鋼メーカーであり、年間粗鋼生産量は4300万トンを超え、24年3月期 (23年度) 決算における連結売上収益は約8兆8681億円に達したと報告されている。

国内の製鉄拠点が縮小する中、日本製鉄は鉄鉱石や石炭といった原材料の自給率を高めることで、鉄鋼の生産から流通に至るまでの垂直統合を国際的に強化している。自動車、建設など多様な産業に幅広い鋼材を供給しており、今後は収益性の低い一般鋼材中心の輸出の成長を軸とした展開を積極的模索している。

出から、高付加価値製品へのシフトを重視している。将来的な国内需要の縮小を見据え、同社は「グローバル粗鋼能力1億トン体制」の実現を掲げており、うち海外生産6000万トンと海外での成長を軸とした展開を積極的模索している。

鋼材需要の着実な増加が見込まれるインドや東南アジア諸国連合 (ASEAN)、および高級鋼材の需要が最も大きい米国を重点市場と位置づけ、海外での成長機会の獲得に積極的に取り組んでいる。

中核的な戦略として、一貫製鉄所の買収・出資、現地パートナーとの協業による生産拠点の新設・拡張を通じてグローバル展開を掲げている。現在、インド、ASEAN、中国、北中南米、欧州、中東に製造・供給拠点を有し、近年の主な投資先はインド、タイ、米

高炉は、鉄鉱石から酸素を取り除いて鉄鉄をつくる大型の炉である。鉄鉱石とコークス (石炭由来の原料) を高炉に投入し、熱風を吹き込むことで、鉄鋼の原料となる鉄鉄を製造する。この技術は世界的に広く使われているが、大量の石炭を消費するため二酸化炭素排出量が多く、気候変動対策として代替技術への移行が国際的に求められている。

日本製鉄は石炭を原料とする高炉製鉄を主力としており、現在国内で稼働している19基の高炉のうち10基を保有している。

日本製鉄は石炭を原料とする高炉製鉄を主力としており、現在国内で稼働している19基の高炉のうち10基を保有している。

鉄づくりの未来は

今の投資先が決める

石炭への依存を続けるのか、それともグリーンな未来を選ぶのか。今こそ、進むべき道を見極める時です。

最新情報をお届け

USS社 買収計画を読み解く

地域社会の懸念、座礁資産リスク、投資家が注目すべき視点とは。

詳細はこちら

投資計画の真価を問う

日本製鉄は戦える?

鉄鋼と気候変動がすぐわかる

国際動向が日本語で読める!

最新情報公開中!

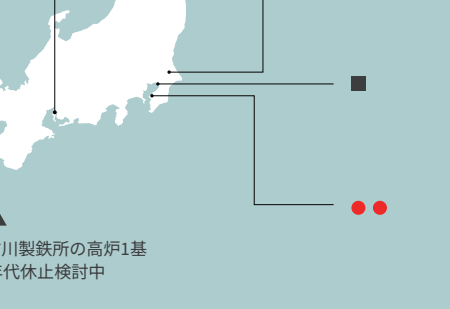
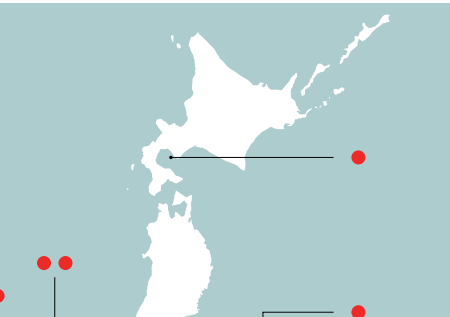
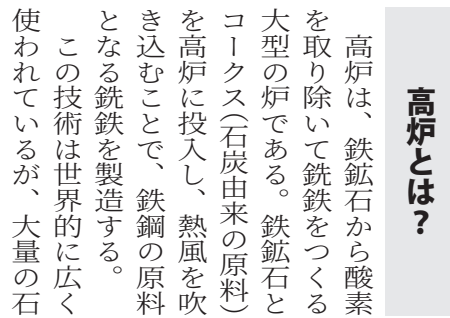
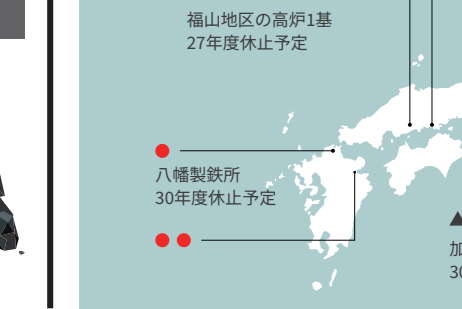
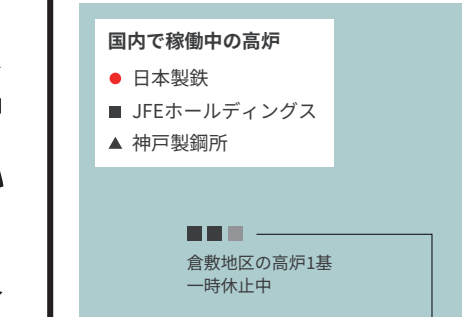
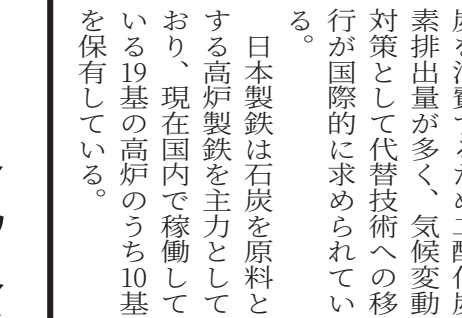
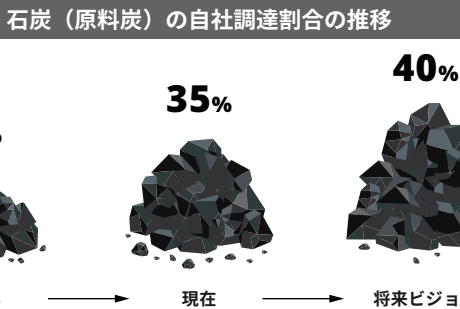
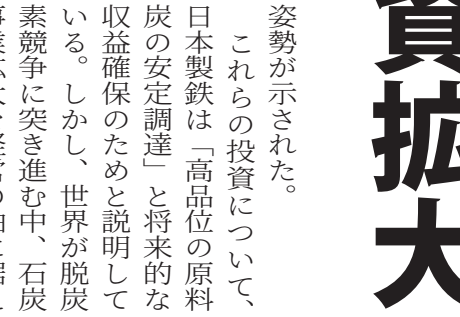
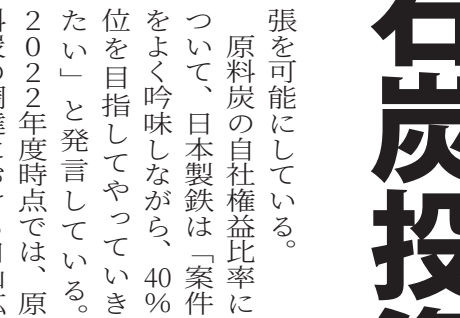
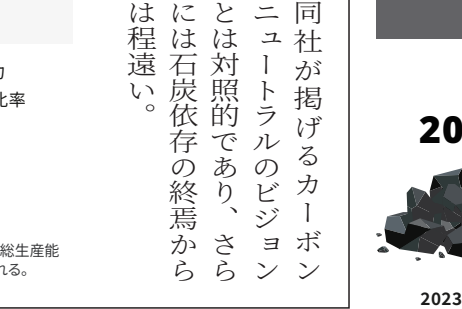
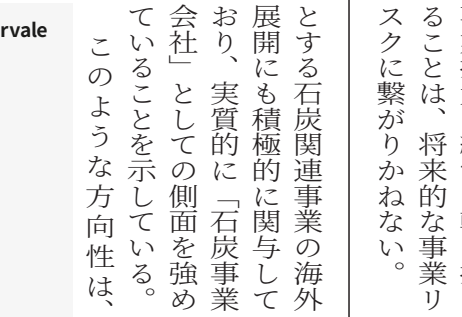
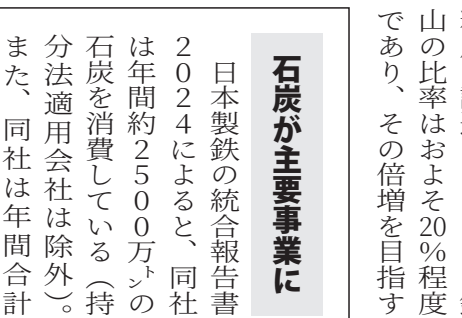
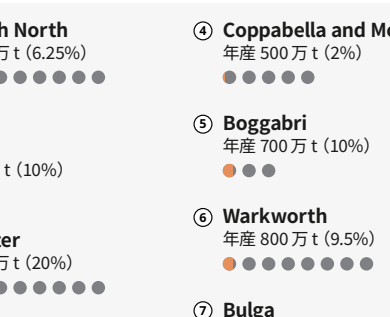
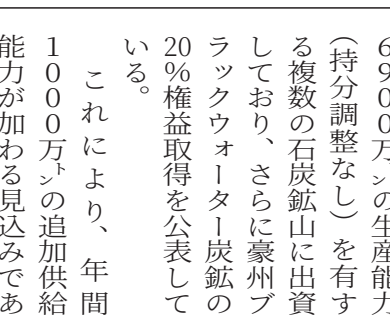
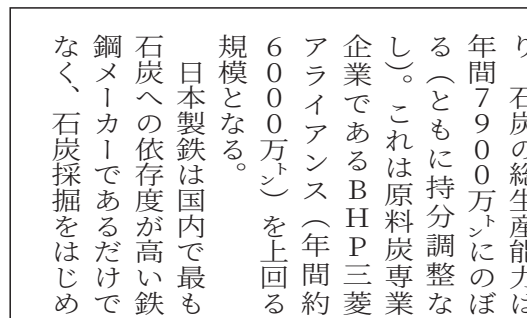
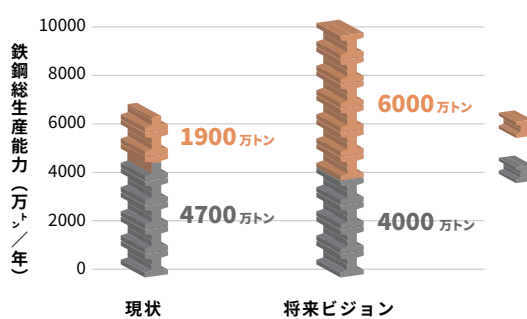
日本製鉄の

その鉄は石炭でできている

公式アカウント

国内の鉄鋼に関する最新情報はもちろん! 海外企業の動向も!

今すぐ追加



脱炭素に空白の兆し

技術導入の遅れに懸念

空白の十余年



日本製鉄 東日本製鉄所 君津地区（SteelWatch 撮影）

日本製鉄は、2023年度の二酸化炭素総排出量を7650万トと公表した。これは、2030年目標である7240万ト（2013年比30%減）をわずかに上回る水準だ。目標達成が視野に入る一方で、留意すべき点が2つある。第一に、排出削減の大半は製鉄所の休止や統合によるもので、脱炭素技術への本格的な移行によるものではない。第二に、インドにおける合併会社など、海外事業における高炉の新たな

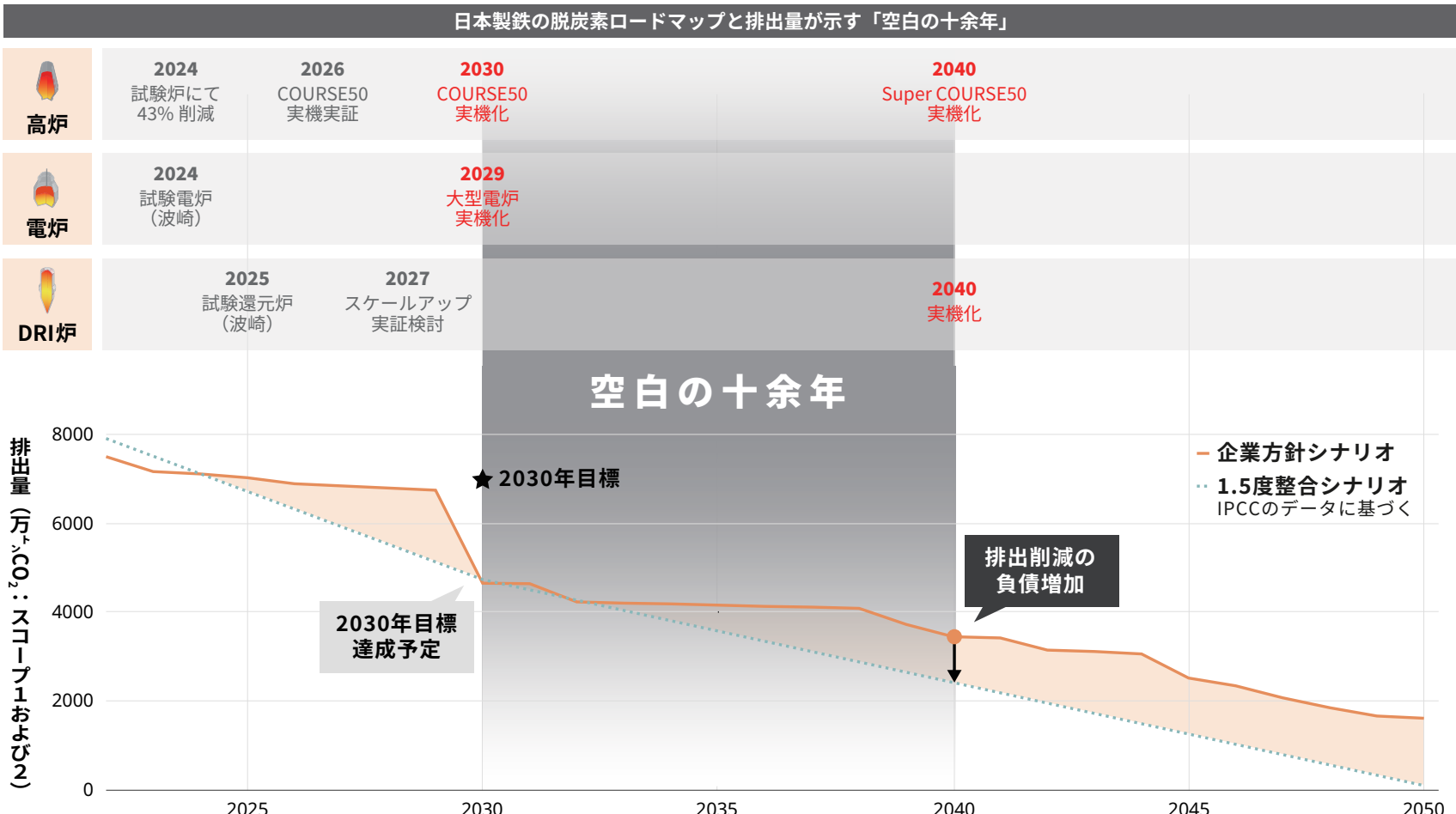
建設など高排出技術への新規投資からの排出量は、2030年目標に含まれていない。こうした点を踏まえると、現状は「目標を上回る成果」ではなく、むしろ「低すぎる目標設定」と理解する必要がある。日本製鉄は脱炭素化に向け、多様な技術を組み合わせ

せた「複線的アプローチ」を掲げており、3つの技術を柱としている…

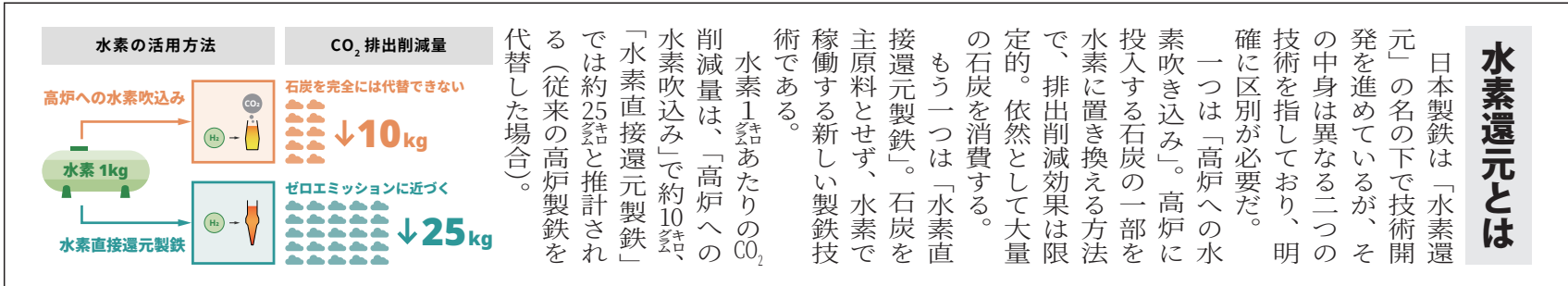
- ① 高炉への水素吹込み（COURSE50とその改良版Super COURSE50）
- ② 水素直接還元鉄製鉄（DRI）
- ③ 大型電炉（高級鋼）

中でも「①高炉への水素吹込み技術」への注力が目立つが、同技術は石炭の継続利用が前提であり、依存が長引けば脱炭素の遅れや国際競争力の低下につながる懸念もある。

現在のロードマップでは30年頃に「①COURSE50」および「③大型電炉」の導入を予定し、40年頃に「①Super COURSE50」および「②水素直接還元鉄」の導入を見込む。しかし、30年代には追加的な対策が示されておらず、排出量が横ばいとなる「空白の十余年」を迎える可能性もある。



注：本モデルは、日本製鉄株式会社単独のみを対象としており、関連する電炉や海外資産は含まれていない。



加速する国際競争

資源制約の中で問われる戦略

豊富な中東での投資に動き始めており、日本製鉄にも自社開発に加え、海外展開や先行技術との連携が求められる。脱炭素競争が激化する中、早期の商業化に向けた現実的な投資判断が、競争力維持の鍵を握る。

水素を活用した直接還元製鉄は、石炭を使わずに鉄鋼を生産する次世代の脱炭素技術として、世界各地で実用化に向けた動きが加速している。欧州では、2020年代後半からの商業化を見据え、移行が本格化している。

一方、日本製鉄は低品位の鉄鉱石でも対応できる独自の水素直接還元鉄の開発に注力しているが、商業化は2040年代以降とされ、国際的な動きに比べて遅れが目立つ。

日本は欧州と比べて、水素や鉄鉱石の安定調達が難しく、国内での展開には制約も多い。

そうした中、同じく資源に乏しい韓国では、水素や鉄鉱石が豊富な国で直接還元鉄を行い、製造された直接還元鉄を圧縮・成形し、輸入するという新たな供給網の構築が進む。韓国大手ポスコ社は、豪州での直接還元鉄に投資し、2028年の商業化を目指している。

社説 直面する4つの課題

日本製鉄は今、大きな転換点に立たされている。資源に乏しい日本を拠点としながらも、世界第4位の鉄鋼メーカーとして北米、インド、欧州、豪州に事業を展開してきた。しかし、依然として「石炭中心」の姿勢が色濃く残っており、脱炭素社会の到来を見据えた抜本的な転換が求められている。

脱炭素の競争が激化する中、石炭に依存した製鉄はいずれ行き詰まる。他社が水素直接還元鉄への投資を進める中、日本製鉄は高炉の延命と改良に注力し、競争力を損なう懸念がある。

脱炭素に向けては、以下4点の対応が急務だ…

- ① 2040年以前から排出削減を本格化させること（空白の十余年への対応）
- ② 石炭からの段階的撤退方針を明示すること
- ③ インドや米国など海外事業での排出増加に対する責任を明確にすること
- ④ 1.5度目標と整合する中期目標を策定すること

日本製鉄がグローバル企業として競争力を維持するためには、現状維持ではなく、将来を見据えた戦略的再構築が不可欠だ。限られた時間の中で、脱炭素への明確な道筋と実行が求められている。

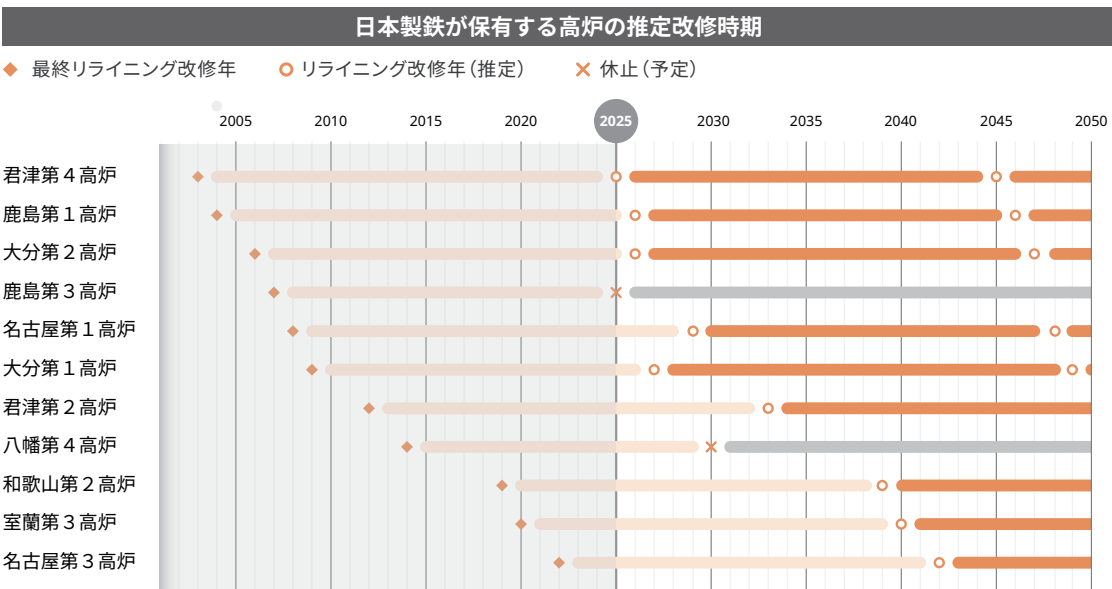
迫る設備改修時期

高炉は、内部を覆う耐火レンガの摩耗や損傷のため、定期的にリライニング改修を行わなければならない。リライニング改修のサイクルは通常15～25年であり、事業コストは3億～10億米ドルに及び、高炉新設コストの25～50%に相当する。

現在、日本製鉄が保有する高炉のほとんどは、2040年までに操業寿命を迎え、改修が必要となる見通しである。数億ものコストをかけて改修を行えば、さらに20年間は高炉から大量の二酸化炭素が排出される。座礁資産を抱えることは、投資家にとっても多大なリスクである。しかしながら、日本製鉄は高炉の段階的廃止に関す



日本製鉄 東日本製鉄所 鹿島地区（SteelWatch / FINE Co.,Ltd. 撮影）



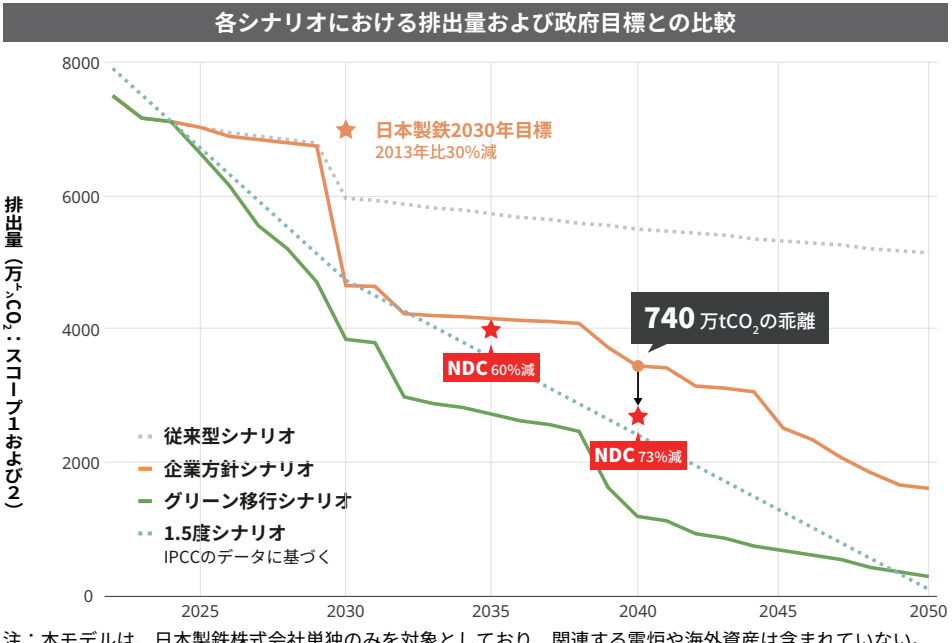
注：日本製鉄が公表した最新の改修情報に基づきスティールウォッチが作成。20年周期で改修され、同一年に2基以上が改修されないとは仮定。2025年に10基、2030年に9基に減少すると公表されている。

740万ト不足

政府目標との乖離

2025年2月、日本政府はパリ協定に基づくNDC(国が決定する貢献)の改訂版を国連に提出し、2035年までに温室効果ガス排出量を60%削減、2040年までに73%削減する新たな中期目標を掲げた（2013年比）。これは、2021年に採択された2030年までの46%削減目標に上乗せされるもので脱炭素への取り組み強化を示している。

これらの目標は、1.5度目標には届かないものの、日本製鉄を含む鉄鋼業界に対し、さらなる排出削減努力を促す圧力となるべきだ。一方で、日本製鉄は2030年までの30%削減目標を掲げているが、政府の46%削減目標と比べて控



注：本モデルは、日本製鉄株式会社単独のみを対象としており、関連する電炉や海外資産は含まれていない。

慎重を期す時から、行動の時へ